



世田谷区教育会館の前で。学びの多様化学校の視察 7/16

不便で危険なマイナ保険証 持たなくても大丈夫

病院や薬局で「本年12月2日から現行の健康保険証は発行されなくなりまして」というポスターを見かけます。健康保険証の廃止とマイナ保険証での受診を強調していますが、マイナンバーカードを持っていない人、マイナ保険証の利用登録をしていない人には、現行の保険証と同等の「資格確認書」が自動的に送られてくることは、書かれていません。「マイナ保険証の利用しにくい」と誤解させるようなやり方は問題です。

なりふり構わぬ利用率 アップキャンペーン

マイナ保険証の利用率が7%と低迷していたため、業を煮やした国は、医療機関の努力が足りないからと声掛け用の台本まで用意し、利用率アップキャンペーンの一時金を最大20万円（病院40万円）と倍増。使うメリットがあれば、おのずと利用率は上がるはずですが、不便さばかりが目につきます。

医療機関トラブル続出

現行の保険証は、月一度の窓口提示で済みますが、マイナ保険証は受診の度にカードリーダーの操作が必要。しかし、未だ

- ・カードリーダーが起動しない
- ・顔認証ができない
- ・暗証番号を忘れてしまった
- ・資格情報が無効と出る
- ・負担割合が誤っている
- ・情報の紐づけミスがある

などのトラブルが発生しています。自分の身を守るには、現行の健康保険証も持ち歩いたほうが無難です。実際、岐阜県で手遅れになる事例が発生しました。医療機関の受付でマイナ保険証が「資格情報なし」と何度も表示されたため、いったん自宅に戻り、翌日、健康保険証を持って出直す予定が、その未明に心筋梗塞で亡くなってしまいました。しかも、なぜ認証されなかったのか、原因は不明です。こういう事態が起きないためにも、現行の保険証は存続させるべきです。

地域医療の危機

医療機関にとって、オンラインシステム導入には多額の設備投資と毎月の維持管理費がかかります。マイナ保険証の導入義務化が始まる直前の昨年3月に廃業した医院は1103件。さらに今年12月までに約1000件が廃業を予定しています（全国保険医団体連合会調査）。佐倉市内でもすでに廃業が出ており、住民は困っています。

自動的に資格確認書が

本年12月2日以降、健康保険証の新規発行は廃止されます。手元にある健康保険証は、有効期限まで使えますが、その後はマイナ保険証を持っていない人には、自動的に資格確認書が郵送されます。あわててマイナ保険証を作る必要はありません。また、現行の保険証は自動的に送付されてきましたが、マイナ保険証の更新手続きは、市役所や出張所窓口でしなければなりません。

紛失したら大変

紛失や盗難の場合、悪用される恐れがあるので、速やかにコールセンター、警察署、市役所に届け出る必要があります。一時停止後に発見された場合は、その解除の手続きを市役所等の窓口で行います。カードの再発行には申請書、写真、手数料千円が必要です。現在は再発行まで1カ月ほど、12月2日以降は1〜2週間かかる予定です。その間、資格確認書が発行されますが、市役所に手続きに行かなければなりません。



市議 伊藤とし子

個人情報の ワンカード化の危険

国はマイナンバーカードを「デジタル社会のパスポート」とするため、健康保険証、運転免許証、在留カード、社員証・学生証、印鑑登録証などを一体化する「ワンカード化」を推進しています。医療・健康、教育、福祉、就労などの様々な個人情報と連携するだけでなく、民間ビジネスで本人確認機能（電子証明書）を活用する計画です。最終的にはマイナンバーカードを常時携帯するデジタル監視社会です。また、情報が漏れて詐欺集団に使

マイナ保険証 高齢者施設に広がる不安

特養等の高齢者施設にとって、入居者のマイナ保険証を預かり管理することは、セキュリティ対策、紛失・盗難や管理の対応と、負担が大きく深刻です。7月、厚労省は「マイナ保険証を持っていても、介助者等の補助がなければマイナ保険証の受診が困難な人には資格確認書を発行」と通知を出しました。少し負担が軽減されたかもしれませんが、そもそも、健康保険証を廃止させなければ、このような混乱はなかったはず。資格確認書発行のためシステム改修費 367 億円。利用推進のため医療機関への支援金 217 億円も必要なかったはず。健康保険証の復活を。

マイナンバーカード 返納は可能

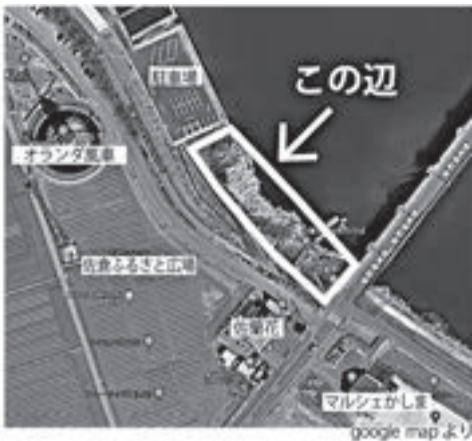
マイナンバーカードはいつでも住所地で返納できます。同時に、公金受取口座の登録も忘れずに解除してください。マイナ保険証も10月頃には本人の希望で解除が可能となり、代わりに資格確認書が交付されます。

★ ★ ★
マイナンバーカードの取得は任意です。自分を守るには、マイナンバーカードは持たず、マイナ保険証は使わないことが一番です。

われたり、勝手に名寄せされるなどの危険性はさらに増します。

ふるさと広場に 水上デッキ！

高額な



市は県と連携して、印旛沼の竜神橋のもとに水上デッキ建設を進めようとしています。

県が2026年、27年に土台を整備し、28年市がその上にデッキを整備する計画です。広さは今後の県設計によりりますが、1000㎡。設計費は昨年3月には190万円と説明していましたが、6月の補正予算で詳細設計費を含む962万円に増額されました。

市は水辺に親しむのが目的と言いますが、どんな水上デッキにするかという構想や想定図もありません。これまでの設計費増額の経緯をみると、どれ

くらい工事費が膨らむか、わかりません。また、この水上デッキ建設は、総事業費18億2千万円のふるさと広場拡張整備事業の一環となっていて、総事業費を押し上げる要因となる恐れがあります。

市民の声を聞くこともなく、ふるさと広場を観光地化する思惑で多額の税金が投入されるようになっています。それよりも、市民の憩える広場となるよう、これからも訴えていきます。



問題おあり 共同親権

市議 五十嵐ともみ



拭えない不安

子育てにも影響が

1947年から続く離婚後の親権制度が初めて見直され、共同親権を導入する改正民法が成立。これまでは両親のうちどちらかが親権を持つ単独親権だけでしたが、父母のどちらにも親権を認めるといって共同親権も選べる制度が新設されました。

現在の単独親権では、DVや虐待による離婚の場合、加害者は被害者と接触しなくても済みますが、共同親権になると、被害者と加害者が接触する機会が発生します。

単独親権か、共同親権かを判断するのは家庭裁判所です。しかし、家庭内でのDVや虐待、特に精神的・性的暴力は証拠が残りにくく、家裁が見抜くことは困難です。

また、法律改正前に離婚しているケースでも、加害者が共同親権を申し立てることが予想されます。DVや虐待の被害者にとって、過去の被害を証明することは難しく、当事者に不安が広がっています。

高校の授業料を無償化する就学支援金制度では、同居している親の収入だけでなく、別居の親の収入が合算され、支援金を受け取れない子どもが出てくるのが明らかになりました。また、進路の選択や医療、転居、パスポート取得など、重要事項を決める際に元配偶者と意見が異なると協議する義務が生じます。しかし、どのような場合に協議が必要なのかは、国が今後ガイドラインを示すとしていて、医療や弁護士団体などから、現場に混乱をもたらすと懸念が表明されています。

どうなる DVや虐待への対応

DV、ストーカー行為や児童

虐待などを受けている被害者を保護する支援措置という制度があります。申出に基づいて、「住民票の写し」や「戸籍の附票の写し」等、現住所に繋がる証明書の交付や閲覧をさせない制度です。しかし、加害者が共同親権を盾に取り、自治体に被害者の住所を開示させることが懸念されます。これを防ぐため、堺市では加害者に被害者の住所などが渡らないよう、綿密なマニュアルを整備しています。佐倉市でもこのようなマニュアルを早急に作成するよう求めていきます。

制度だけを変えて、詳細な対応は後回しにする法改正は、当事者や市町村などの現場に大きな混乱をもたらします。共同親権を廃止すべきです。

湯せん調理講習会

災害時でも温かい食事を

7月11日、土谷千穂講師による災害食の調理講習会に参加しました。

身近にあるキッチンポリ袋に1食分の材料を入れ、袋を結び、結び目に菜箸を差し、沸騰した鍋に菜箸を架け渡し、湯せんする調理方法。湯せんの時間を守り、取り出せば出来上がり。袋のままお皿に盛れば、洗い物が出ず、水を使わない、災害時を想定し、考えられている調理方法。今回、全部で8品作りしました。どれも絶品。この調理方法を知っていれば、冷蔵庫にある食材で他のメニューにも応用ができ、一度に多くの品数を限られたエネルギーで調理でき、災害時に不足しがちのタンパク質を摂ることができます。

地震大国日本、どの家庭にも知ってほしい災害の知識、学校の調理実習などで、ぜひ実施して、広がってほしいと思いました。

防災について、普段から準備することはもちろん、知識を深め、何より実践することが大切。防災について、改めて見直すきっかけになりました。

Y・S (市内在住)



①食材入りのポリ袋を鍋で湯せん → ②鍋から取り出す → ③簡単に温かい料理の出来上がり

地震対策アンケート結果

さくら・市民ネットワークでは「自宅・地域での地震対策」「市に求めたい地震対策」について、通信147号でアンケートを行いました。

自宅についてはほとんどの方が家屋の耐震化や家具の転倒防止策、水・食料の備蓄を実施していました。地域の避難所の場所は全員でご存じでしたが、防災訓練に参加したことがあるという方は半数でした。

市に求めることとして、避難所ではベッド対

策、十分な数の簡易トイレ、温かい食事の提供。在宅避難では、食料や水、医療品などの迅速な配給と正確な情報の提供を求める声が多くありました。

猫がいるので避難勧告が出ても避難所にはいかないという方、避難所に行く道が坂道でかえって危険だという方もいました。

市の防災対策に、これらの声をしっかり反映させるよう、求めていきます。

市議会報告



着衣水泳。ペットボトルを抱いて、「浮いて待て！」

どうなる？ プール授業

学校のプール授業が大きく変わろうとしています

市議 松島こずえ



プール授業は貴重な体験であり、学校でしか体験する機会がない子どももいます。また、毎年水難事故で命を落とす子どもも多く、着衣水泳で水辺の事故の対処法を学んでいます。プール授業を実施できない場合は、座学で学ぶと市は言

より、昨年度は小学校2校と中学校1校で、プール授業が実施できませんでした。今年度は1校の小学校で施設の故障により、プール授業の中止が決まっています。近隣小学校のプールを借りて授業を実施するなどの代替案もありません。コロナ禍でプール授業は3年間中止され、昨年度は4年ぶりに再開しましたが、コロナ前と比較し、泳力に不安のある子どもが増えているようです。子どもたちにとって、プール授業は貴重な体験であり、学校でしか体験する機会がない子どももいます。また、毎年水難事故で命を落とす子どもも多く、着衣水泳で水辺の事故の対処法を学んでいます。プール授業を実施できない場合は、座学で学ぶと市は言

貴重なプール授業

市内の学校プールには、築40年以上経過するものもあり、老朽化が進んでいます。近年の酷暑や豪雨でプール授業を実施できない日が増加。教員の負担を減らす意図もあり、佐倉市の小学校は以前から2校で民間のスイミングスクールにプール授業を委託していましたが、今年度から4校増え、6校になりました。さらに、市内全中学校のプール授業は廃止が決定。保護者や生徒の意見も聞かれず、突然のお知らせに困惑しました。

先を見据えた対策を

市はプールが使えないことが判明してから、次年度のプール授業をどうするかを検討しています。子どもたちのために、修繕やプール施設の点検などの計画をしっかりと立て、授業が突然中止になることがないように、対応すべきです。民間のスイミングスクール委託も含め、市民参加で検討するよう、引き続き要望していきます。

7月17日に、図書館運営などについて協議する「図書館協議会」を傍聴しました。市立図書館の課題について、委員からさまざまな意見が出されました。

蔵書を充実させてほしい

市立図書館の蔵書は、図書館によって偏りがあり、2023年度と比較すると、佐倉図書館は志津図書館の1/3、佐倉南図書館の1/2の蔵書しかありません。新しい図書館にも関わらず、旧佐倉図書館にあった本ばかりで、「新しい本がない。いつ行っても棚がスカスカなので、行くのをやめた」との声がありました。佐倉図書館の方が近いけれど、佐倉南図書館まで足を運んでいる市民もいます。協議会の委員からは、「佐倉図書館の児童書が少ない」と意見がありました。



昨年度は、佐倉図書館の児童書を増やすための、特別な予算が100万円つけられましたが、今年度は50万円に減額されています。デジタル化が進む中でも、文字や語彙などを学ぶ子どもたちにとっては、やはり活字を読むことは重要です。

民間委託を検討

佐倉市は今後の図書館運営について、指定管理者制度の導入や窓口の民間委託などを検討しています。全国的にみても図書館の民間委託は失敗例が多く、2010年に全国に先駆けて指定管理者制度を導入した下関市は、5年の契約期間を待たず破綻し、市直営に戻りました。貸出数や来館者数を増やすためだけに、記念品やカフェ券などをばらまき、調べものなどの相談に応じるレファレンス担当の司書をカフェ担当にするなど、司書の仕事がまっとうできない状態になりました。ベテランの司書が次々と辞め、残ったのは知識や経験のない社員ばかり。市民の相談にも対応できず、トラブルが増えました。他にも、武雄市や海老名市など、さまざまな問題が露呈しています。

協議会の委員からも、「図書館に民間委託はそぐわないのではないかなど、慎重な意見が多く出されました。図書館は地域の居場所になり、貴重な歴史的資料などの保管庫としての役割もあります。民間委託は経営のために利益優先にならざるを得ず、そのような役割を果たせなくなり、結局、市民の損失に繋がります。

佐倉市は公共施設の予算を削減する一方で、不必要な大型土木事業や土地購入に多額の税金を投入しています。図書館のような市民のための施設にこそ、予算を使うべきです。

どうなる？

図書館

失敗が多い民間委託

京成佐倉駅北口にエレベーターがほしい

市議 伊藤とし子

北口エレベーターを望む市民の声が高まり、4月からミレニアムセンター佐倉館内のエレベーターが、開館前から利用できるようになりました。



エレベーター利用周知の貼り紙には「朝6時30分から21時まで利用できます。第2第4月曜日は17時まで、年末年始および休館日は利用できません」とあるので、休館日を明記するよう求めたところ、エレベーターが使えない完全休館日が貼り出されました。

いずれにしても、ミレセン内のエレベーターを使うには遠回りしなければなりません。また、閉館していれば使えません。実際には、無理をしてでも階段を使っているのが現状です。朝の通勤時間帯だけでも、杖を使っている人が5人以上も階段を上って行きました。

エレベーター設置に向けて

現在、エレベーターの新設に国の補助金は付かなくなりましたが、千葉県の補助金を使う方法があります。現に、京成佐倉駅よりも乗降客の少ない千葉市の大森台駅では、昨年申請して、今年エレベーター設置工事が進んでいます。

同様に佐倉市、京成電鉄とで進めるには、佐倉市が積極的に動く必要があります。ところが、佐倉市はこれまで県に申請の相談すらしていないことが分かりました。佐倉市に早急に動くよう引き続き求めていきます。

県議会報告



県政レポート

いのちと暮らしを大事にする県政に



県議 川口えみ

千葉県のPFASは今

PFASとは有機フッ素化合物の総称で、泡消火剤やフライパンのコーティングなどに使われてきましたが、ほとんど分解されず、発がん性が指摘されています。全国的に泡消火剤に含まれるPFASが地下水を汚染し、社会問題となっています。(規制値はなく、暫定目標値はPFOSとPFOAの合計で50ng/L)

12月県議会で質問

4年前の環境省全国調査で、下手賀沼に流入する白井市の金山落(用水路)が349ng/L。原因不明とされてきました。昨年8月10日現地視察をしたところ、上流部に自衛隊下総航空基地があり、すぐ北部が700〜1100ng/Lでした。下総基地には、3年前まで5140ppmのPFOS含有消火剤が保有されていました。県議会で、自衛隊基地の内部も含め、周辺



昨年8月、白井市の金山落のPFASを調査し、上流に自衛隊基地を発見。県と3市の合同調査へ繋がりました。

7月に結果が公表され、鎌ヶ谷市のある地点では、最大35000ng/Lが検出されました。暫定値の700倍です。
7月環境常任委員会で、飲用水の提供・浄水器の補助・井戸から水道への転換助成や、血中濃度の検査の実施や費用助成など、保健所を持つ千葉県として、PFAS対策に取り組みよう要望しました。また、千葉市若葉区と、四街道市の市境にある下志津駐屯地の水槽から、2022年全国でも最大規模の38万ng/Lが検出されました。駐屯地周辺の水質調査を厳しく求めました。

公開 市民ネットの議員報酬の使途

県議報酬 (伊藤とし子→川口えみ) 2023. 1月~12月 (単位: 円)

収入		支出	
議員報酬	10,132,602	* 議員活動費	2,400,000
期末手当	3,029,421	* 議員期末手当	400,000
所得税	▲1,560,508	県ネットへの寄付	3,475,915
市県民税	▲1,181,100	(人件費、通信費、事務所経費、元氣ファンド等)	
厚生会等控除	▲47,000	市ネットへの寄付	2,640,000
国民健康保険料	▲807,500		
退職引当金	▲650,000		
合計	8,915,915	合計	8,915,915

* 2023.4 統一地方選挙により、議員報酬は伊藤 1月~3月、川口 4月~12月で算出

市議報酬 (松島こずえの場合) 2023. 1月~12月 (単位: 円)

収入		支出	
議員報酬	5,519,999	* 議員活動費	2,400,000
期末手当	2,456,400	* 議員期末手当	400,000
費用弁償 (交通費)	12,432	市ネットへの寄付	3,054,598
審議会報酬	7,600	県ネットへの寄付	236,120
互助会費	39,200	(元氣ファンドへの寄付を含む)	
所得税	▲546,690		
視察費補填	▲11,203		
市県民税	▲479,000		
国民健康保険	▲593,300		
国民年金	▲194,720		
退職引当金	▲120,000		
合計	6,090,718	合計	6,090,718

* 議員個人は、議員活動費と議員期末手当のみ受け取ります。

県営住宅入居に格差が!

1月に千葉県多様性尊重条例が施行され、4月から同性パートナーがいる県職員に休暇や手当の制度改正がありました。
6月議会で、県営住宅の条例が改正され、①60歳以下の単身者 ②里子を養育する世帯 ③パートナーシップ宣誓をした方の入居が可能となりました。



パートナーシップ制度とは、同性であるカップルに対して、自治体が婚姻と同等であると承認し、証明書を発行するものです。しかし、千葉県には、同性であるカップルに対する差をなくすため、千葉県と佐倉市にパートナーシップ制度の導入を求めています。

議会予定

- 千葉県議会 9月定例議会 (予定)
 - 9/11 開会 ~ 10/9 閉会
 - 9/18 ~ 20, 24 ~ 27 一般質問
 - 10/1 ~ 4 常任委員会
- 佐倉市議会 8月定例議会 (予定)
 - 8/26 開会 ~ 9/25 閉会
 - 9/2 ~ 5 一般質問
 - 9/9 ~ 12 常任委員会
 - 9/17 ~ 20 決算審査特別委員会

さくらネットギャラリー

- とんぼ玉の展示・販売
 - 7/30(火) ~ 8/30(金)

*とんぼ玉工房 ボンジユック



ドキュメンタリー「テレビで会えない芸人」上映会

10月26(土)13:30 ~ 佐倉市立美術館4F 参加費: 500円
政治ネタというお笑い界のタブーに挑み、独特の世界を創り続ける松元ヒロ。ライブチケットは即日完売の人気なのに、テレビではなぜか会えません。はて? 笑わせながら、言論の自由や憲法の大切さに気付かせてくれる話術は、故立川談志も絶賛したほどです。映画なら会えます。お申込みはさくらネットまで



政務活動費

県政務活動費 (2023年度)		市政務活動費 (3人分) (2023年度)	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
調査研究費: 県内視察 (産廃現場、児童相談所など) 産廃実態調査	173,696	調査研究費: 情報開示手数料、広聴費	2,540
研修費: 研修会参加費、講師謝礼など	542,024	研修費: 学習会、交通費	259,624
会議費: 各種団体の会費	28,200	広報費: 議会速報印刷・折込代	424,264
資料購入費: 新聞紙、日経7-11、新聞雑誌、交際センター会報など	358,633	資料購入費: 書籍代、資料代等	245,648
広報費: 県政レポート印刷代、折込み代	1,222,789	事務費: インターネット料金、事務用品等	193,732
事務所費: 事務所家賃の政務活動にかかると経費負担	848,210	合計	1,125,808
事務費: 事務用品、ガソリン代など	110,172		
人件費: 県政担当、県議事務担当者	1,100,000		
合計	4,383,724		

■ 2023年度県政務活動費
2023年5月~2024年3月(11カ月分)
議員 35万/月×11カ月=385万円
会派 5万/月×11カ月= 55万円
合計 440万円

■ 2023年度市政務活動費
2023年4月~2024年3月(12カ月分)
年額 48万円×2名=96万円
44万円×1名=44万円
+ 利子9円
合計 1,400,009円

* 県議は残額16,276円、市議は274,201円をそれぞれ県と市に返還しました。